

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2009年7-9月期)

発表日2009年12月3日(木)

～収益は持ち直しが続く一方、設備投資の下げ止まりは持ち越し～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
06年	1-3月期	5.0	4.1	13.6	6.4	5.5	20.9	4.4	3.2	10.1
	4-6月期	8.6	10.1	18.4	5.7	11.4	15.2	10.0	9.1	20.1
	7-9月期	7.3	15.5	11.9	4.3	18.2	8.3	8.6	13.5	14.0
	10-12月期	7.0	8.3	17.6	7.0	14.8	15.5	7.0	2.9	18.8
07年	1-3月期	6.3	7.4	14.2	2.4	7.2	13.6	8.0	7.6	14.6
	4-6月期	3.3	12.0	▲ 5.7	7.0	17.3	10.7	1.8	8.0	▲ 14.0
	7-9月期	2.0	▲ 0.7	▲ 0.6	7.6	▲ 3.6	5.0	▲ 0.5	1.5	▲ 3.7
	10-12月期	2.3	▲ 4.5	▲ 7.3	6.5	▲ 3.3	0.5	0.4	▲ 5.7	▲ 11.5
08年	1-3月期	▲ 1.5	▲ 17.5	▲ 5.3	5.9	▲ 15.7	0.7	▲ 4.5	▲ 18.6	▲ 8.4
	4-6月期	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 7.6	1.4	▲ 11.7	0.3	▲ 1.7	0.2	▲ 12.7
	7-9月期	▲ 0.2	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 1.3	0.5	▲ 18.5	▲ 20.7
	10-12月期	▲ 11.6	▲ 64.1	▲ 18.1	▲ 16.3	▲ 94.3	▲ 12.3	▲ 9.3	▲ 35.0	▲ 21.7
09年	1-3月期	▲ 20.4	▲ 69.0	▲ 25.4	▲ 31.4	▲ 141.7	▲ 22.1	▲ 15.3	▲ 22.1	▲ 27.3
	4-6月期	▲ 17.0	▲ 53.0	▲ 22.2	▲ 26.8	▲ 89.2	▲ 32.8	▲ 12.4	▲ 26.4	▲ 14.3
	7-9月期	▲ 15.7	▲ 32.4	▲ 25.7	▲ 21.2	▲ 69.3	▲ 41.4	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 13.7

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア

○ 企業収益の持ち直しは続く

2009年7-9月期の法人企業統計季報が公表された。経常利益は前年同期比▲32.4%と前期(同▲53.0%)から減益率が大幅に縮小した。前期比ベースでも、+26.8%と2四半期連続の増加となっており、コスト削減効果や売上底入れなどを背景に、企業収益の持ち直しが続いていることが確認された。

業種別に経常利益をみると、製造業は前年同期比▲69.3%と前期(同▲89.2%)から減益率が大幅に縮小している。輸送用機械では4四半期ぶりに赤字から黒字に転化したことに加えて、情報通信機械、電気機械、鉄鋼では、赤字幅が大きく縮小している。背景としては、①在庫調整の進展、②アジア向けを中心とした輸出の持ち直し、③エコカー減税やエコポイントといった国内経済対策の効果などが挙げられる。実際、7-9月期の鉱工業生産は前期比+7.4%と2四半期連続で高い伸びとなっており、生産活動は速いテンポでの持ち直しが続いている。はん用機械や業務用機械など一部に出遅れ感があるものの、幅広い業種で製造業の収益は回復が続いたといえよう。一方、非製造業も、同▲7.8%(4-6月期:同▲26.4%)と減益率は大幅な縮小となった。内訳をみると、建設業が黒字に転じたことに加え、卸売業、小売業やサービス業などで減益率が縮小している。ただし、売上高をみると、製造業が前期比+2.1%と増加だった一方、非製造業が同▲2.3%と2四半期ぶりのマイナスに転じており、様相が異なっている。内需低迷を背景として、非製造業では、人件費などコスト削減効果を中心として、収益が回復していると考えられる。

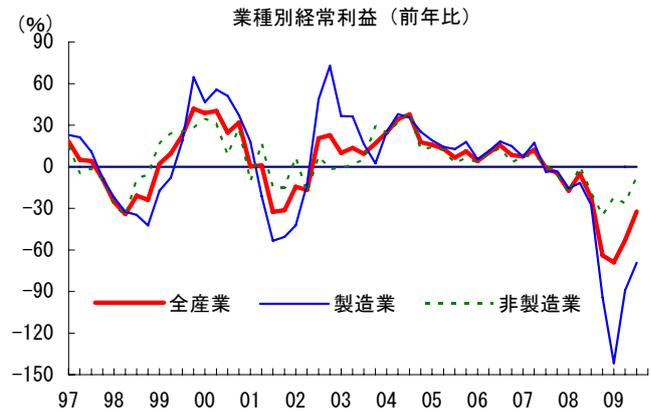
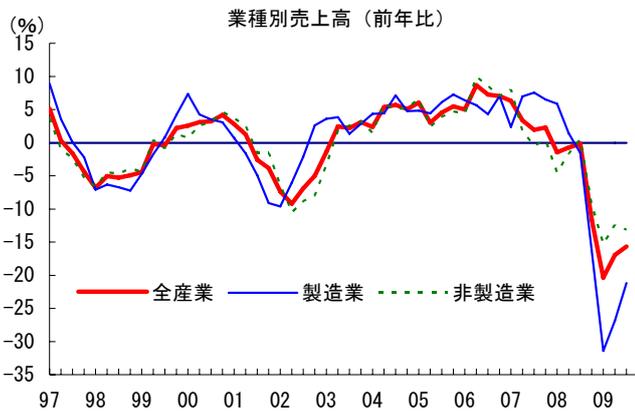
先行きも、企業収益の持ち直しが続くことが予想される。需要面に関しては、海外の景気刺激策の効果が続くことから、輸出は増加傾向が続くだろう。製造工業生産予測調査を踏まえると、10-12月期の鉱工業生産は、前期比+5.0%と高い伸びを保つ見込みだ。コスト面も日銀短観の年度計画で示されたように、材料費、人件費などの抑制が続くとみられる。ただ、円高は懸念材料であろう。日銀短観(9月調査時点)では、2009年度下期の想定為替相場は、1ドル=94.08円(大企業・製造業)となっており、このところの円高水準は、収益回復の足枷となることに注意が必要であろう。

前年の10-12月期は、リーマンショック直後で利益水準が落ち込んだこともあり、10-12月期には増益に転じる可能性が高いとみている。もっとも、利益水準で見れば、過去に比べると、低いものにとどまる可能性が高く、当面は回復感に乏しい状況が予想される。

○ 設備投資の下げ止まりは持ち越し

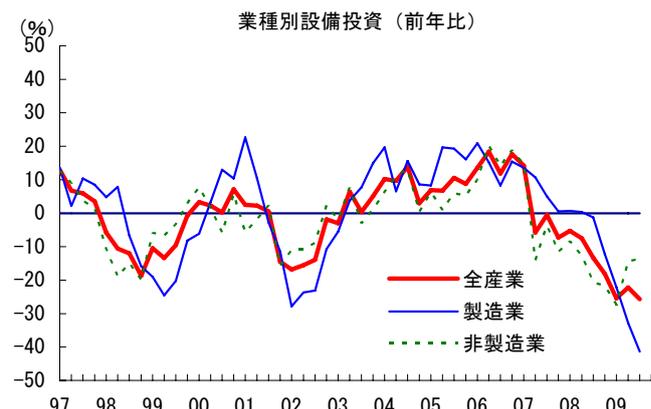
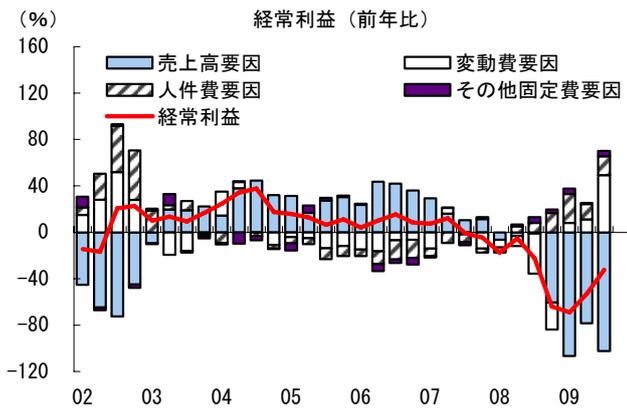
設備投資（ソフトウェア投資額除く）は、前年同期比▲25.7%（4-6月期：同▲22.2%）と減少率が再び拡大している。前期比ベースでも、▲8.8%と6四半期連続の減少が続いており、需要側統計からは、設備投資の減少傾向が再確認されるネガティブな結果となった。業種別にみると、製造業が前期比▲15.9%と過去最大の落ち込みとなったうえ、非製造業も同▲4.8%と2四半期ぶりの減少に転じた。4-6月期以降、稼働率や企業収益の持ち直しなど設備投資に対する好材料は出ているものの、設備過剰感が高止まっていることなどから、企業の投資意欲の減退に歯止めがかからなかった。

先行きに関しては、①企業収益の回復傾向が続くこと、②10-12月期の機械受注は増加に転じる可能性が高いことなどから、年度後半には、設備投資の減少に歯止めがかかるだろう。もっとも、こうした状況を踏まえても、依然として稼働率水準は低いものにとどまることから、設備過剰感は根強く残るとみられる。したがって、設備投資は年度後半に下げ止まっても、その先の回復は緩慢なものにとどまると予想される。



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(出所) 財務省「法人企業統計季報」 *除くソフトウェア投資額

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。